

点検し、目標をたて、評価をうける

—「自己点検報告書」「中期計画・中期目標」 「外部評価・学内評価」作成作業雑感—

門倉 正美

【キーワード】 自己点検、中期計画・中期目標、外部評価、学内評価

1. はじめに

国立国語研究所が独立法人化した2001年4月から半年後に開かれた国立大学日本語教育研究協議会において、国立国語研究所のスタッフがこう述懐していたのがいまだに印象にのこっている。独立法人化する前年度1年間で、法人化にかかわる文書資料として彼が保管したものは、分厚いファイルで実に10冊以上になった、というのである。

国立国語研究所の場合、その名称に「国立」という文字がはいっているので、独立行政法人化した後、名称をどうするかということだけでも、相当の量の議論がかわされたらしい。それにしても、膨大な量の文書がゆききされたものである。

この間の国立大学の法人化をめぐる過程においても、上記の例ほどではないにしても、それぞれの大学で膨大な文書作成エネルギーが消費されたことは確かだろう。「中期計画・中期目標」のワークシートや、「社会貢献」（2001年度）や「国際連携」（2002年度）に関する「全学評価」のワークシート作成にむけて、それぞれの部署でどれだけの文書作成努力がはらわれたとか。それだけのエネルギーを、本来の教育・研究・事務の仕事にふりむけた方がよほど効果的だったのではないかという、皮肉な見方もあるほどだ。

横浜国立大学留学生センターでは、こうした平均的な作業に加えて、2001年度末から「留学生センター将来構想・自己点検委員会」を発足させ、自己点検と外部評価にむけての独自の作業が加わったため、調査や文書作成のための労力はかなりのものになった。そして、その「労力」は、かならずしも「本来の業務にふりむけた」方がよかったと消極的に括することはできない成果をうんでいる。本稿は、センターの自己点検委員としての、この2年間の作業をふりかえることを通して、横浜国立大学留学生センターの「自己点検」、

「中期目標・中期計画」、「外部評価・学内評価」について、筆者自身がその要点と思う側面を記録しておくことを目的としている。なお、本稿での記述はあくまで筆者個人の見解であって、留学生センター将来構想・自己点検委員会としての見解や評価ではないことをお断りしておく。

2. 留学生センター将来構想・自己点検委員会の発足

横浜国立大学留学生センターは1992年4月に開設された。2002年4月に設立10周年を迎えるにあたり、これまでのセンターの活動を振り返る「自己点検」を行おうということになった。2002年の2月のセンター教員会議で発議決定され、さっそく教員会議終了後に第1回の留学生センター将来構想・自己点検委員会が開かれた。

先進的な他大学留学生センターでは、すでにその数年前から自己点検報告書を刊行しており、いくつかのセンターは外部評価も経ている。そうした先行センターの動向に刺激を受けつつ、当センターでは、10周年という節目に加えて、2004年4月から予定されている国立大学法人化に備えるという意味もあった。少々遅ればせではあるが、自己点検は必須の作業であろうということでの、委員会の発足だった。

委員会設置時、およびはじめの数回で決めた留学生センター将来構想・自己点検委員会の主な方針は以下の通りである。

1) 委員会は、センターの総意を代表する構成とする。

——委員会は、教員代表とセンターの3つの部門（日本語教育部門から2名、短期留学生部門1名、生活指導部門1名）の委員から構成され、留学生センター教員代表が委員長となる。

2) 点検期間は1998年度から2002年度までの5年間とする。

——法人化にむけて6年間の「中期目標・中期計画」をたてる必要があるので、自己点検の期間も、それに準じて、活動期間の10年間の半分にあたる5年間とした。

3) 点検作業はセンターのスタッフ全員で分担する。

——委員だけでは作業量が過重になるうえに、把握しきれていない部分もでてくるので、点検作業は、センターのスタッフ9名全員で、それぞれがコーディネートしている部分を中心に、できるだけ公平に分担する。また、そのことは、法人化にむけての「中期目標・中期計画」の文書を作成するノウハ

ウをスタッフ全員が身につけることにもつながるだろう。

4) 自己点検報告書と外部評価報告書を合冊で刊行する。

——自己点検報告書はすでにながりのセンターで刊行している。また、外部評価についても、いくつかのセンターが実施済みである。しかし、両者をあわせた報告書を提起しているところはないので、先行的意味がある。

5) 外部評価においては、学内の関係者にも評価委員を委嘱する。

——「自己点検・外部評価報告書」は、当留学生センターの活動と、その評価を学内外に広報する意味が大きい。特に、法人化以降は学内措置によって、留学生センターの運営のあり方や、場合によっては組織形態すらも大きく影響される事態が予測される。したがって、大学運営の中核部分にセンターの活動実績を知ってもらう必要がある。

3. 「自己点検」作業と「中期目標・中期計画」策定作業との結びつき

こうして2002年度の1年間をかけてスタッフのあいだで分担して、自己点検の作業にとりかかったが、この年は同時に「中期目標・中期計画」を策定するとともに、「全学評価」として「国際連携」のワークシートを作成する時期でもあった。そのため、3つの作業が時にかさなり、スタッフはかなりな量の文書作成と、そのためのアンケートや過去の文書の調査、そして「中期目標・計画」決定のための話し合いに相当な時間と労力を費やさねばならなかった。

しかし、このことは決して時間とエネルギーの浪費ではなかった。大まかに言って、過去5年間の自らの活動を点検して、見えてきたことを、「中期目標・計画」の策定に反映させることができたからである。点検と目標設定が結びついた点として、主要と思われる5点を以下に列記してみよう。

1) 「国際教育研究センター（仮称）」への組織改編をめざすという大きな目標を設定した。

——法人化を機に、全国の留学生センターではさまざまな形の組織的再編が模索されている。その大部分は、「国際交流センター」や「国際センター」と呼ばれる構想であり、留学生教育・支援と国際学術交流を一本化し、大学の国際交流活動を一元的に担う組織を志向するものである。そうした再編措置の前提して、留学生センターのスタッフは教育と留学生支援にもっぱら力

を注ぐべきであって、研究活動は業務外であるという認識が表裏一体となっている。

それに対して、当センターの組織改編構想は、留学生教育からさらに日本人学生の国際化を促す「国際教育」を中心的に担う教育組織をめざし、そうした教育のためには研究活動の充実が不可欠であるという考え方にたっている。そこには、当センターのスタッフの研究能力や研究活動が質量ともに決して他部局のスタッフに遜色ないこと、むしろよりすぐれている面があると自負できることが自己点検作業の中で明らかになったことが裏づけになっている。特に、国際理解教育や、日本を国際的視野の中で捉え直す「国際日本学」、世界各地における日本語教育の動向をふまえ、それらに幾分なりとも寄与できる研究をめざす「国際日本語教育学」といった側面では、当センターのスタッフはこれまでの教育研究実績から実効ある研究活動が展開できるという見通しのもとに、上記3つの領域を「国際教育研究センター（仮称）」の教育研究活動の柱とした。

2) 「アカデミック・ジャパニーズ（大学での学習に必要な日本語力）」を養成するカリキュラムを開発する。

——「アカデミック・ジャパニーズ」とは、日本留学試験という新しい留学生試験の中の「日本語」科目が測定する能力として浮かび上がってきた概念である。大学での日本語教育が当然考えておかねばならない教育目標といえるが、これまでの大学日本語教育では必ずしも十分に議論されてこなかった。しかし、当センターの教養教育における「日本語」クラスの教育内容を点検してみると、ここ数年はかなりのクラスで、上記の「アカデミック・ジャパニーズ」養成を志向する教育がなされてきたことが分かった。そこで、「中期目標」として、日本語教育部門のスタッフの共同研究をもとに「アカデミック・ジャパニーズ」養成カリキュラムを開発し、大学日本語教育全体に貢献することをめざすことになった。

3) 教養教育「日本語」クラスの中に中級レベルのものをもちこむ。

——上記のように教養教育「日本語」クラス全体としては「アカデミック・ジャパニーズ」の教育をめざすが、その一方で、近年、日本語レベルが従来より低い学部留学生が一部でてきているという現状に対応する必要がある。これも教養教育「日本語」クラスを点検する中ではっきりしてきた事実である。現在は、一部の政府派遣・国費の学部留学生にそうした傾向が見られる

が、日本留学試験の影響が浸透していくようになると、留学生新入生の日本語レベル低下がより多人数に現れることが危惧される。

2003年度は、よりレベルの低い「全学講習日本語クラス」受講によって教養日本語クラス受講に振り返るといふ、緊急避難的措置をとったが、2004年度からは教養教育の履修科目の中に「日本語中級」科目をもちこむことになった。これは、点検の成果が「中期目標」に生かされ、それが比較的短期間のうちにカリキュラムの中に実現されたケースと言えよう。

4) 国際シンポジウムを企画する。

——点検活動によってあらためて実感させられた当センターの活動の弱かった部分の一つとして、全国的な協議会や学会の実施等によって日本語教育研究に貢献することがあまりに少なかった点がある。5年間の点検期間中には1度もそうした協議会・学会の開催実績がなかった。そこで、「中期目標」には、平成17年度に国際シンポジウム「グローバルに見た国際教育の現在の課題」を実施することを掲げた。

また、上記の反省をふまえて、平成15年7月には「日韓プログラム全国協議会」を当留学生センター主催で行い、その報告書を同年10月に刊行した。そして、同年11月には、本学教育人間科学部の日本語教育講座が主催した第二言語習得全国研究会をセンター日本語教育部門として支援した。本センター日本語教育部門では、その協働の実績をもとに、2005年度日本語教育学会春期大会を同講座と共催の形で実施する予定である。

5) 「国際理解」教育を推進する。

——当センターでは、1995年度から「異文化間コミュニケーション論」という科目を教養教育の主題別科目として出講してきた。留学生センターのスタッフが「日本語・日本事情」以外の科目で教養教育に出講する事例としては比較的早いものと言えよう。

「異文化間コミュニケーション論」では、留学生と日本人学生がクラスの中で議論することによって、異文化間コミュニケーションを実践することが目的となっている。

大学内での留学生および日本人学生双方の、異文化間コミュニケーションへの期待に応える措置として、当センターでは2002年12月から「相談・交流室（105室）」に昼休み時に日本人学生が常駐する体制をとってきている。そして「中期目標」では、教養教育科目において「国際理解」教育を推進する

とともに、地域の初中等教育機関における「国際理解」教育を支援し、それらの機関の教育者との共同研究を推進することや、地域住民への「国際理解」公開講座の実施を提起している。これらのうち、教養教育科目における「国際理解」教育については、これまでセンターのスタッフが主題別科目として実施してきた教育内容について「異文化間コミュニケーション論」以外においても、その「国際理解」的側面を強化することによって「国際理解」科目として設定していく方針がすでに2004年度から実施されることになった。

4. 外部評価・学内評価実施の意義

評価委員には自己点検報告書の内容に関して、日本語教育や国際交流にたいする理解力をもちつつ、広い視野から判断していただける方々を学外に求めるとともに、この領域に関する学内のトップである副学長（教育・学生担当）にも加わっていただくことにした。

学外の評価委員としては、当センターが「中期目標・中期計画」において「国際日本語教育」研究の推進を標榜していることもあって、ぜひ海外の日本語教育関係者に加わっていただくことをまず心がけた。次に留学生センターの今後のあり方への当事者的所見をいただきたいことから、他大学の留学生センター長で日本語教育・国際理解教育に造詣の深い方、また、留学生と日本人学生、地域住民との異文化交流の促進への視点や、官製ではない民間の発想による実践に携わっている方という観点を加えて、候補者の人選にあたった。幸い「6-3 外部評価の概要」に記したように、上記3つの条件をそれぞれに十分に満たしている3人の方々に外部評価委員をお引き受けいただくことができた。

当初は、上述のように、これらの3名に教育・学生担当の副学長をまじえた4名による「外部評価」を行う予定だった。しかし、副学長は「外部」とはいえず、副学長をまじえてでは学外の評価委員が本音での意見交換ができないのではないかということになり、3名の学外評価委員による「外部評価」と、「教育・学生」担当と「研究・広報」担当の2名の副学長による「学内評価」を別立てで実施することになった。外部評価の実施要領については、後述「6-3 外部評価の概要」および「6-4 外部評価者に示した各章のレジюме」を参照いただきたい。

ここでは、2人の副学長に「学内評価」をしていただいた意味について述

べておきたい。本学は、3名の副学長体制をとっており、もう一人の副学長は「総務・企画」担当である。留学生センターの職務は、3名の副学長の中では、特に「教育・学生」担当と「研究・広報」担当の副学長の職務との関連性が強いと判断し、両名の副学長に「学内評価」を依頼し、お引き受けいただいた。

国立大学の留学生センターは学内共同教育研究施設として位置づけられており、部局として固有の教授会を有しているところは数少ない。留学生センター長もほとんどの大学で他部局からの兼担である。また、ほとんどの大学では留学生センター長は評議会メンバーでないこともあり、留学生センターのスタッフは全学的な方針の決定機関である評議会での情報から疎外されがちである。

「大学の国際化」という重要な任務を遂行しながらも、大学の構成員としての足場が弱いという点が、多くの留学生センターがかかえている大きな問題点となっている。当センターもその例外ではない。ただし、評議会や部局長会議という大学運営の中核情報からの疎外という点については、当センターは学部評議員を兼任していた第2代センター長の頃（1994年度）から、評議会情報を留学生センター教員会議等で周知するよう配慮いただいていた。1998年度からは学生部長が、そして2000年度からは副学長（教育・学生担当）が留学生センターの教員会議に臨席して、部局長会議と評議会の報告をするようになっている。

このように、本留学生センターは大学全体の動きから取り残されることはなくなったが、まだまだ「留学生センターは留学生にたいする日本語教育と生活指導やケアをしていていけばよい」という一面的な見方が学内で支配的であることは否めない。こうした見方をくつがえして、留学生センターが「大学全体の国際化の拠点」としての役割を遂行していくためには、まず大学運営のトップにセンターの活動の実体をよく知ってもらう必要がある。両副学長による「学内評価」は、そうした方向への重要な布石としての意味ももっていると言えよう。

5. 外部評価委員・学内評価委員の「評価」と「提言・助言」の概要

3名の外部評価委員と2名の副学長の学内評価委員による「評価」と「提言・助言」の中から共通点の多い指摘や、重要と思える示唆を紹介しておきたい。

- 1) 留学生センターの「理念」が横浜国立大学全体の理念である「国際性・実践性・先進性・開放性」と関連づけて表現されている点が全員の評価委員から高く評価された。留学生センターの活動が「国際性」の推進であることは見えやすいが、本センターとしてはさらに留学生教育において「実践性・先進性・開放性」という理念も追求してきた。

留学生センターを大学全体の教育研究活動の「蚊帳の外」にしないためにも、留学生センターの活動をつねに大学全体の方向性の中に位置づけていく努力が今後ますます必要になっていくだろう。

- 2) 上記の「理念」を具現させていくために大学全体としての留学生受け入れや留学生教育の方針を設定していく必要があるという点は、ほぼ全員の評価委員が指摘している。中でも、そうした方針設定に際して留学生センターが中心的な役割を担ってほしいという提言が両副学長からあったのは心強い。今後、留学生センターはそうした大学運営責任者からの期待に応えようよう努力することによって、学内での存在価値を高めていくべきだろう。
- 3) 「国際教育研究センター（仮称）」という当センターの将来構想は、外部評価委員からは高く評価されたが、外部評価委員が指摘しているように、学内の理解を得ることが肝要であり、先決問題であろう。学内評価委員への説明においては、こうしたセンターの将来構想にウェイトをおいた説明をしなかったためもあるが、学内評価委員からは、この将来構想に対するコメントはなかった。他部局の再編といった組織問題とも関連している微妙な問題であり、まだ学内レベルでは評価しきれない面が強いようだ。
- 4) 発足当時よりも倍増した留学生の多様な学習ニーズとレベルに対応して多種多様な日本語コースを当センターが運営してきた教育努力は高く評価された。ただし、その半面、人件費の費用対効果が要求される法人化後のクラス運営においては、それぞれのコースやプログラムの独自性

に配慮しつつ、日本語コースを一元化・合理化していく必要があるという指摘も多くの評価委員からなされた。この点は、当センターのスタッフも「今後の課題」として認識しており、具体的な検討にとりかかっているところでもある。

- 5) 学術交流活動については、外部・学内のすべての評価委員から高い評価を得ることができた。これからの課題は、センターという組織内における実効的な共同研究を追求することとあわせて、高く評価された学術活動の内容を学内にアピールして、上記の将来構想の基礎固めをしていくことであろう。
- 6) 支援・文化交流活動としては、ボランティア日本人学生による「相談・交流」活動の場として留学生センター内に「105室」を確保し、留学生と日本人学生の気軽なふれあいを促進してきたことは、評価委員全員から高く評価された。学生定員に対する留学生比率の高さが全大学でトップクラスである本学としては、留学生と日本人学生の交流の場をいろいろなところに保証する努力が必要だろう。留学生センターは大学全体の国際化の拠点として、そうした場の形成に積極的に関与していくべきだろう。
- 7) 上記の「105室」の活動内容を全学にもっと広報するべきだ、という「広報」担当の副学長の助言は重要な指摘であろう。実は、「105室」の活動については、副学長の助言にある『YNU』という学内広報誌には載せたことがあるのだが、一度だけではどうも周知されない。やはり『留学生センターニュース』のようなニュースレターを発行して、何回も発信していく必要があるだろう。

留学生センターが大学全体の4つの理念に即した教育研究活動を展開してきたことにしても、「国際教育研究センター」構想にしても、大学全体の留学生受け入れ方針への問題提起にしても、それが学内の構成員に周知されていなければ、いざという時の力とはなりえない。センスある広報活動を地道につづけていくことによって、留学生センターの学内における「存在感」を高めていく努力が必要である。

6. 資料

当センターが刊行する『自己点検（1998年度～2002年度）・外部評価報告書』（以下、『報告書』と略記）は、他の国立大学留学生センター、日本語・日本事情研究室、本学他部局等をはじめとする諸機関に配布する予定である。しかし、『報告書』という形態のみでは、アクセスの点でも記録的保管の点でも不十分な面がある。そこで、以下にこの両面を考慮して、『報告書』の要点にあたる部分を「資料」として再録しておきたい。

6-1 『自己点検報告書』部分の目次

目 次

1. 本留学生センターの理念と特徴	1
2. 教育交流活動	3
2. 1 日本語教育	5
2. 1. 1 日本語予備教育コース	5
2. 1. 2 教員研修日本語コース	12
2. 1. 3 短期留学国際プログラム（JOY）日本語	18
2. 1. 4 日韓共同理工系学部留学生事業日本語予備教育	26
2. 1. 5 全学講習日本語コース	30
2. 1. 6 教養教育日本語・日本事情	38
2. 1. 7 工学府大学院日本語・日本事情 エラー!ブックマークが定義されていません。	
2. 1. 8 英語による博士課程前期特別プログラム日本語	49
2. 2 短期留学国際プログラム	54
2. 3 日韓共同理工系学部留学生事業（日韓プログラム）	61
2. 4 教養教育主題別科目	65
3. 学術交流活動	72
3. 1 国際学術活動	73
3. 1. 1 交流協定締結	73
3. 1. 2 学生の国際交流	75
3. 1. 2. 1 短期留学国際プログラムにおける留学生の受入れ	75
3. 1. 2. 2 国際交流科目の開講	84
3. 1. 2. 3 日本人学生の海外派遣	89

3. 1. 3	研究者の国際交流	92
3. 2.	国内学術活動	93
3. 2. 1	他大学との研究プロジェクト	93
3. 2. 2	地域との研究交流	94
3. 2. 3	『横浜国立大学留学生センター紀要』の発行	94
3. 3	各教官の研究・社会活動	95
4.	支援・文化交流活動	120
4. 1	支援活動	120
4. 1. 1	オリエンテーション	121
4. 1. 2	相談活動	122
4. 1. 3	他部局との連携	130
4. 1. 4	留学生家族の日本語教室	132
4. 1. 5	広報活動の推進	133
4. 2	文化交流活動	134
4. 2. 1	留学生と日本人学生との交流	134
4. 2. 2	地域社会との交流	136
4. 2. 3	地域ボランティア団体との交流	137
5.	留学生センター組織・管理・運営	139
5. 1	教員組織と3つの部門	139
5. 2	教員の任用・人事計画	140
5. 3	教員の選考・審査	140
5. 4	センターの管理・運営	140
6.	今後の課題と展望	141
7.	参考資料	143
7. 1	沿革	143
7. 2	専任教官在職期間一覧	144
7. 3	留学生数	145
7. 4	規則	147
7. 5	その他	157

6-2 『報告書』第一部「自己点検報告書」における「理念と特徴」と「今後の課題と展望」の記述

本留学生センターの理念と特徴 (pp.1-2)

横浜国立大学は国際都市横浜に位置する大学として、戦後早い時期から、留学生を積極的に受け入れてきた。現在、学生定員にたいする留学生比率は全国でもトップレベルにある。これは、本学の4つの理念・目標（国際性・実践性・先進性・開放性）のひとつである「国際性」を端的にあらわしている。

留学生センターは、異文化の中で学び研究する留学生を支援するために、1992年4月という比較的早い時期に設立された。設立時の留学生センターの業務としては、「1）日本語・日本事情教育を中心とする留学生教育、2）留学生の生活指導、3）学内国際交流の活性化、4）留学志望者への支援」があげられていた。留学生数が倍増（設立時は387名、2002年10月現在で809名）した、この11年間の歩みの中で、留学生センターはこれらの業務を着実に遂行することによって、本学の国際化を推進する一翼を担ってきたと言えよう。留学生センターの活動は、留学生数の増加に対応して、クラス数を補充する等の量的な面だけではなく、質的な面においても留学生教育・支援を充実させてきた。

この質的な充実の過程の中に、今後の留学生センターのあり方を展望する理念と方向性を見ることができる。それは、本学の理念・目標のひとつである「開放性」とむすびついている。すなわち、留学生教育・支援を留学生だけを視野にいれる形で閉ざしてしまうのではなく、同じキャンパスで学び、研究する学生・教職員、さらには同じ地域で生活する地域住民にたいして留学生教育・支援を「開く」ことによって、その内実をゆたかにしていくことである。

留学生10万人計画が一段落した今、国全体の留学生政策も単なる量的拡大をめざすだけでなく、受け入れた留学生にたいする教育・支援の質の充実をはかる段階にきていると思われる。それにともなって、本学としても、留学生をキャンパスに迎え入れることの本当の意義をとらえ返す必要がある。留学生教育・支援は単なる国際貢献ではなく、留学生をとりまく人々が留学生とともに国際人として成長していく過程であるべきだろう。迎え入れる留学生の質を一方的に問う前に、留学生とともにある私たちの国際人としての質

が問われねばならない。

留学生教育・支援を日本人学生や地域住民に「開く」ことによって、大学や地域の人々も留学生とともに国際人として成長していくという理念・目標に即して、近年の留学生センターの活動の特徴を3つの領域において概観しておこう。

1) 教育交流活動

留学生にたいする日本語・日本事情教育という中心的な業務において、多様化した留学生の学習ニーズに対応してコースを整備し、最大の教育努力を払ってきたことは、本センターのカリキュラムの多様性によくあらわれている。

教養教育科目の日本語クラスにおいて、2002年度からの日本留学試験の導入によって焦点があてられたアカデミック・ジャパニーズ（大学での勉学において必要な日本語力）の養成に早くから積極的に取り組んできていることも、本センターの日本語教育のひとつの特徴と言えよう。

また、留学生教育が本来的に「異文化交流」という側面をもっているという特徴をいかして、留学生センターの教員は、教養教育主題別科目・国際交流科目の中で留学生教育を日本人学生との交流へと開く可能性をさぐっている。また、短期留学プログラムでは、インターンシップによって留学生教育を社会に開く方向もめざしている。

海外留学を志望する日本人学生への支援も留学生センターの活動の重要な柱であり、短期留学相互協定校を中心に派遣留学も推進されている。

2) 学術交流活動

本センターにおけるこうした多種多様な留学生教育の展開を支えているのは、センター教員の各専門領域における不断の研鑽である。留学生センター教員（9名）は、過去5年間で国内の学会・研究会等で延べ39回、海外で29回の研究発表を行い、国内で延べ110本、海外で33本の著書・論文を発表している。こうした研究の生産性の高さに加えて、研究の質の高さは、スタッフ9名のうち5名が博士号取得者であるという数字にも、その一端があらわれている。

センター教員が、中国・韓国・台湾・イギリス・オーストラリア・アメリカ・フィンランド等の多様な地域に密接な研究教育上の連携関係を得ていることも特筆に値しよう。こうした連携基盤を生かしつつ、近年は主題別教養

科目においても、「国際日本語教育学」「国際日本学」「国際理解教育」という3つの国際教育の軸をめぐる各教員の研究の進展が反映されるようになっている。

3) 支援・文化交流活動

支援・文化交流活動においては、近年、学内の他部局と留学生センターとの連携が強化されてきているとともに、日本人学生と留学生との交流の場の確保もすすんでいる。留学生支援体制における全学的な連携と異文化交流の促進によって、留学生にたいする支援が問題発生後に対症療法的に「対処」するだけでなく、問題の発生そのものを「予防」という方向にむかっている。こうした動きも、留学生支援の質的充実をめざすものであると言える。

また、小中学校の国際理解教育への留学生の講師派遣、日本語教授法・異文化理解の市民講座講師等の活動を通じて、留学生教育・支援および文化交流を地域へと開く多様な試みも行われている。

今後の課題と展望 (pp.141-142)

横浜国立大学留学生センターが現在抱えている課題を、教育交流活動、学術交流活動、文化交流活動別に整理すると、以下の7点にまとめられる。

まず、教育交流活動においては

① 日本語教育コースの合理化に向けた体制構築

これまで留学生数および留学生受け入れプログラムの増加に対応して、多種多様な日本語教育コースを提供すべく努力してきた。また、その教育内容が学生による授業評価結果（平均値4.67）が示しているように、高水準なものであることは、これまでの留学生センター教員の努力によるものと言える（巻末7.5 その他 アンケート参照）。しかし、今後もこの増加傾向が続くとすれば、現状の体制においてこれまでの教育水準を維持していくのは非常に困難である。概算要求による教員定員の増員要求を続ける一方で、コース間の合理化を図ることによって、この困難に対処していかなければならない。具体的にはこれまで単位の発行が不可能であった全学講習日本語（補講）を教養教育日本語として位置付け、単位発行を可能にすること。それに伴い、学部生・研究生・特別聴講生といった身分による日本語のコース運営を廃止し、日本語レベルおよびニーズ

に基づいた一元的な日本語コースの運営を行うことが求められている。

② 日本留学試験への対応

2002年度からの「日本留学試験」の導入に伴い、2003年度以降、これまでの学部留学生とは日本語運用力の異なる留学生に対応する必要性が生じてくることが予想される。それに応じた、日本語教育体制の見直し・整備、特にアカデミック・ジャパニーズカリキュラムの開発が必要となる。

③ 短期留学国際プログラムにおける各学部および協定校との調整

本来、英語プログラムとして始まった短期留学国際プログラムであるが、協定校の増加に従って、学生の英語能力が十分でない協定校、或いは日本語の履修だけを目的として英語プログラムに関心を示さない協定校なども増えてきた。また、学生の専攻と本学における所属学部が一致していない場合もある。プログラムの潤滑な運営のためには各学部の協力を得て、プログラムの趣旨・方針を協定校に明確に伝達し、協定校の理解と協力を得なければならない。

一方、日本人学生が英語による講義（国際交流科目）を履修しても、ほとんどの学部ではそれを卒業必修単位としては認めていない。今後様々な角度から各学部との調整を図る必要があるだろう。

次に学術交流活動においては

④ 組織単位の研究体制の構築

当留学生センターが教育のみならず研究・学術交流活動をも重視し、優れた成果を挙げてきたことは紛れもない事実である。しかし、これまでは個人単位の研究活動が中心であり、組織単位の研究体制の構築には至っていない。今後は中期目標として掲げた「国際日本語教育学」「国際日本学」「国際理解教育学」を柱とした、組織的研究を行うと同時に、協定校を中心に組織単位での学術交流活動を行っていかねばならない。

⑤ 日本人学生の海外派遣のための体制の構築

これまで当留学生センターが行ってきた学生における国際交流活動は留学生の受け入れが中心であったが、2002年度からは日本人学生の派遣についても留学生センターが中心となって行うようになった。しかし、今後、海外協定校への派遣留学を希望する日本人学生が増加するにつれて、全学体制で派遣業務をサポートしなければ潤滑な運営は望めないであろう。短期留学派遣・受け入れ専門委員会が中心となった体制の構築が

必要である。

さらに支援・文化交流活動においては

⑥ カウンセリング部門の創設および全学体制での学生支援の充実

本学ではこの10年間で、留学生数が倍増している。それに伴い、異文化体験における精神的問題、或いは生活上の困難を抱える学生も著しく増加している。従来の生活指導部門教員による相談活動および週1日の非常勤カウンセラーの配置だけでは、限界に近いと言える。今後概算要求によって専任のカウンセラーを配置し、カウンセリング部門を創設すると同時に、全学体制での学生支援を充実させていく必要がある。

⑦ 国際理解教育を中心とした地域貢献体制の構築

大学の地域貢献が求められる現在、留学生センターにおいても神奈川県下の初等・中等教育機関での国際理解教育への協力が重要な課題となつつある。今後、留学生教育、初等・中等教育、学部教育を統合した先進的な国際理解教育プログラムを開設し、地域に貢献すると同時に本学の国際化をより推進するための体制を構築する必要がある。

以上の7点の課題に対し、留学生センター内の各委員会、各部門で検討を重ねた結果、部分的にはあるが平成15年度（2003年4月）より改善に着手し始めている。これまで留学生数の急増を追いかけるような形で発展してきた当留学生センターであるが、今回の自己点検報告を契機に、今後の留学生数の増加を先取りした形での体制作りに取り組み始めた。将来的な国際教育研究センター（仮称）への改編・整備をも視野に入れた、国際的レベルの研究・教育組織への発展を今後も心がけて行きたい。

6-3 外部評価の概要

横浜国立大学留学生センター外部評価は、以下の3名の委員によって、次のような要領で実施された。

□外部評価委員名（50音順）

- A. 李 徳奉（韓国・同徳女子大学教授・前韓国日本学会長／明海大学客員教授）
- B. 五味政信（一橋大学留学生センター長）
- C. 中野佳代子（財団法人国際文化フォーラム事務局長）

□外部評価実施要領

日時：2003年11月19日（水）午前10時～午後4時

場所：横浜国立大学留学生センター

《スケジュール》

10：00～12：00 「自己点検報告書」の5つの主項目（1. 理念と特徴と今後の方針、2. 教育交流活動、3. 学術交流活動、4. 支援・文化・交流活動、5. 組織・管理・運営）について、執筆担当責任者からの説明と質疑応答。

12：00～13：30 昼休み

13：30～14：50 2つの授業（日本語初級クラス・学部留学生日本語クラス）の参観と留学生センター施設案内

15：00～16：00 評価委員のあいだの意見交換

なお、評価委員には、あらかじめ下記の資料に目を通していただいた。

- 資料
- 1) 横浜国立大学留学生センター自己点検報告書1998年～2002年
 - 2) 横浜国立大学留学生センターパンフレット
 - 3) 横浜国立大学短期特別（JOY）プログラムパンフレット
 - 4) 平成15年度後期日本語プログラム
 - 5) 平成15年度教養教育（日本語・日本事情・主題別科目シラバス）
 - 6) 相談・交流部門資料
 - 7) 横浜国立大学概要
 - 8) 横浜国立大学紹介パンフレット

□「評価」と「提言・助言」フォームについて

評価委員には、1) 全体的事項（「理念・特徴」「課題・展望」「組織・運営・管理」等）、2) 教育交流活動、3) 学術交流活動、4) 支援・文化交流活動の4つの項目について、それぞれ「評価」と「提言・助言」を書いていた。

6-4 学外評価委員および学内評価委員への『自己点検報告書』主要事項の説明レジュメ

1. 全体的事項

1-1 「本留学生センターの理念と特徴」（『横浜国立大学留学生センター自己点検（1998年度～2002年度）・外部評価報告書pp.1-2）および「今後の課

題と展望」(pp.141-142)※

※以下、上記『報告書』における該当個所のページ数を（pp.141-142）と数字のみで示す。

本留学生センターの理念

- 本学の4つの理念・目標である「国際性・実践性・先進性・開放性」を、留学生教育および国際教育研究の面で推進していくこと。
- 留学生センターの本来の役割は「大学全体の国際化の推進」にあり、留学生センターが「国際性」に貢献することは必然である。他の3つの理念については、本センターにおける留学生教育の「実践性」としては、例えば、「アカデミック・ジャパニーズ」教育への取り組みがあげられる。「先進性」としては、短期留学プログラムや英語による修士課程プログラムへの貢献がある。今後は、「開放性」の側面を、例えば、留学生と日本人学生との交流や、地域社会との交流をよりいっそう重視していくつもりである。

本留学生センターの特徴

○教育交流活動

1. 設立時（1992年）から倍増した留学生の多様な学習ニーズに応えたカリキュラム編成
2. 教養教育科目「日本語」における「アカデミック・ジャパニーズ」教育への取り組み
3. 「国際理解」をキー・コンセプトとして教養教育科目・国際交流科目に出講
4. 派遣留学の推進

○学術交流活動

1. センター教員の研究活動の生産性および質の高さ
2. 海外および国内の研究者との共同研究、学術交流活動の推進

○支援・文化交流活動

1. 他部局の留学生担当教員との連携の強化
2. 日本人学生と留学生との交流の場の確保と交流の促進
3. 「対処」的な支援に加えて、「予防」的な支援の展開

今後の課題と展望

○教育交流活動

1. 日本語教育コースの合理化に向けた体制構築
2. 日本留学試験への対応
3. 短期留学生プログラムにおける各学部および協定校との調整

○学術交流活動

4. 組織単位の研究体制の構築
5. 日本人学生の海外派遣推進のための体制の構築

○支援・文化交流活動

6. カウンセリング部門の創設および全学体制での留学生支援の充実
8. 国際理解教育を中心とした地域貢献体制の構築

1-2 留学生センターの組織・管理・運営 (pp.139-140)

異文化の中で学び研究する留学生を支援するために、1992年4月留学生センター設立

教員組織と三つの部門

留学生センターの業務：1) 日本語・日本事情教育を中心とする留学生教育、2) 留学生の生活指導、3) 学内国際交流の活性化、4) 留学志望者への支援

この四つの業務目的を果たすため、センター教員組織は次に示すように3つの部門に分かれて編成されている。

教員の選考・審査

教員の採用：公募制

センター教員9名中7名が外国留学及び教育経験。外国人教員は現在1名

教員の選考：横浜国立大学留学生センター教員選考委員会

副学長、部局長、留学生センター専任教員全員から構成

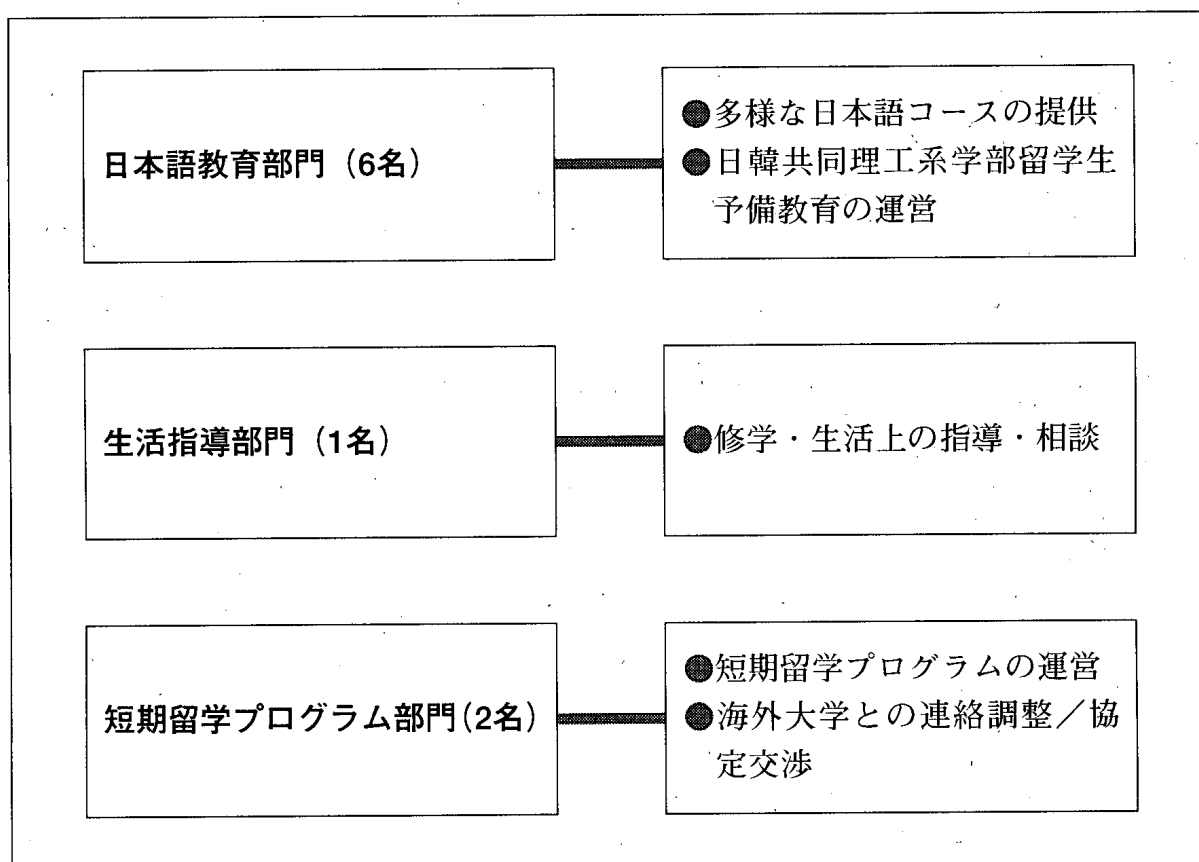
センター教員全員が選考委員になるという点は他センターに比べて優れた特徴

センターの管理・運営

留学生センター運営委員会：年間3回開催

委員長：留学生センター長

委員：センター専任教員全員、各部局の教授会から選出された教員各2



人から構成

留学生センターにとって教授会に相当

審議事項： (1) 留学生センターの行う業務の実施計画に関すること、

(2) 留学生センターの予算に関すること、(3) 留学生センターが行う留学生の教育及び指導に関すること、(4) その他留学生センターの管理及び運営に関し必要な重要事項

センター教員会議：毎月1回開催してセンターの教育・運営方針を決定

教育担当の副学長、センター長、専任教員が出席、副学長は評議会などで審議・報告された全学での重要事項を周知（他センターより比較的進んでいる点）

2. 教育交流活動

2-1 日本語教育全般 (pp.5-71)

(1) 全体の特色：「日本語日本文化研修留学生プログラム」を除いて、他国立大学で実施されているほとんど全てのプログラムを実施している。

(2) 各コースの特色及び取組み：

コース名	対 象	授業数・期間	目標／特色など	課題／問題点	対 策
日本語予備教育 (p11)	大学院入学前国費奨学生、及び聴講生	週8～10コマ・1学期間	・基礎コミュニケーション能力 ・専門日本語への橋渡し ・入試対策	・未習／既習者のクラス編成 ・入試のため語学力の促成が必要	・2003年度、渡日前連絡開始 ・2003年度、教授法・教材開発研究開始
教員研修 (p22)	教育人間科学部で1年半研修を受ける、現職教員	週8コマ・2学期間	・交流と調査を目的とした口頭コミュニケーション及び発表能力 ・国際理解教育への貢献	・他コースと比較しての独自性	・2004年度より正規研修生のためのコースを1学期間のみとし、残りの1学期は一部全学講習に開放。独自性は、週2コマと0Hでケア。
短期留学国際プログラム (JOY) (p29)	学生交流協定のある海外大学の学生	学期毎2コマ・1～2学期間	・協定校の日本語需要の高さ ・単位互換	・日本語の認定単位が少ない	・2003年度後期より2コマ増設し6コマ体制 ・全学講習の国際交流科目化
日韓共同理工系学部予備教育 (p39)	学部入学前国費韓国人奨学生	週9コマ・1学期間	アカデミック・ジャパニーズ	・韓国側日本語予備教育との連携 ・全学講習との連携	・協議会開催、連絡体制の強化 ・全学講習との調整
全学日本語講習 (p44)	本学留学生	6レベル週31コマ程度・1学期間	・学習者のレベル・ニーズに応じた多様なクラスの提供	・教養教育日本語との連携 ・単位発行のための制度的整備 ・アカデミック・ジャパニーズの充実構築	・2004年度より全クラスが国際交流科目化する ・未対応
日本語・日本事情 (p54)	学部留学生	週18コマ・1学期間	・アカデミック・ジャパニーズ ・各種技能養成 ・メディア・リテラシー等	・日本留学試験への対応 ・日本語1と日本語2の再検討 ・アカデミック・ジャパニーズの充実構築	・2004年度より中級者用の日本語1を6コマ設置 ・未対応
工学府大学院 (p63)	工学府大学院生	日本語、日本事情各週1コマ・1学期間	初級：会話練習中／上級：日本社会や科学技術	・いかに研究生活以外の分野に興味を向けさせるか	・学生が関心をもちそうなトピックを扱う
英語による修士課程 (p68)	インフラ・MPE・IMF受講生	週2コマ・1学期間	・サバイバル・ジャパニーズ	・コマ数が少なく目標が達成し難い	・2003年度、教授法・教材開発研究開始

- (3) 全体としての今後の課題：継続して編成体制の見直し、教育の質を高めていく必要がある。

2-2 短期留学国際プログラム (pp.54-60, 75-91)

短期留学プログラム部門専任教員

教授：柴山知也（1997-2000）、石川雄一（2000-2003） 助教授：アーロン・ジェロー（1997-2003）

短期留学プログラム部門は横浜国立大学短期留学国際プログラム（Junior Year Overseas at Yokohama National University: JOY）を実施するに当たり、1997年に開設

短期留学国際（JOY）プログラム：横浜国立大学と学生交流協定のある諸外国の大学に在籍する学生を短期間（一学期または一学年）受入れ、教育するため開設したプログラム

目的：本学で英語による教育を受ける機会を提供し、学生交流を活性化し、本学における4つの理念の柱の一つである「国際性」に資する。5年間で128名（9カ国、21大学）

四学部・留学生センターから特色ある専門科目や日本理解を推進する専門的科目とレベル別・スキル別日本語コースを提供し、将来日本の事情に通じた人材の育成に貢献すると共に本学学生の国際感覚・コミュニケーション能力を養成し、交換留学を活発化するプログラムを目指す。

統括組織：短期留学（派遣・受入れ）専門委員会（国際交流委員会の下部組織）

委員長（国際交流委員長）、各部局代表委員5名、留学生センター長、短期留学プログラム部門専任教員2名

平成13年度からは、短期交換留学をより積極的に展開するため、UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific）事業に参加し、UMAPが提唱するUCTS（UMAP Credit Transfer Scheme）単位互換制度の短期留学生への適用を試行

留学生受入れ活動：留学生課短期留学係と一体で運営

募集・選考：募集要項・JOYパンフレットを毎年11-12月に協定校に配布

協定校からの推薦者を審査し、受入れ可否を決定

渡日前の情報の提供：ホームページ／手引き書送付、メール・ファックス
による個別対応

チューター：渡日時の事務手続き・寮での生活・履修登録支援（オリエン
テーション実施）

授業科目開設状況：全部局と留学生センターから年間約30の専門科目開
設＋日本語

履修状況：最低単位数8（内日本語は2単位まで）、2003年秋学期より12
（日本語6単位）

見学・体験学習：フィールドトリップ、日本文化鑑賞、工場見学

問題点：英語力（非英語圏）、日本研究・日本語学習、寮の確保

学生派遣活動：2002年度から積極的に展開（派遣・受入れ業務の一元管
理・運営）

情報の提供：留学ハンドブック作成・配布、留学説明会の実施

JOY授業科目の公開：国際交流科目履修案内・学内留学ちらしの配布

相談・指導：留学相談、応募書類取得・記入、英語力アップ、協定校との
交渉

募集・選考：11月に募集、各部局で順位付け後、短期留学専門委員会で推
薦決定

問題点：交換バランスの偏り（地域）、語学力、JOY科目の履修（卒業単位
にならない）

留学の障害（学生交流協定の全学化、単位認定、学部カリキ
ュラム、奨学金）

個別プログラム：個々の教員が短期留学生を指導、正規の学生と同一のカ
リキュラムでの教育を受ける。主に大学院学生の短期間受入
れに利用。5年間で91名（9カ国、13大学）

2-3 日韓共同理工系学部留学生事業（pp.26-29, 61-64）

概況

○1998年10月の日韓共同宣言に基づく日韓の文化交流の一環として、2000年

度より実施されている。

- 韓国ソウルの慶熙大学で半年間、日本の国立大学留学生センターで半年間、日本語と理系科目・英語について、工学部等の学部入学前の予備教育を受ける。当留学生センターでは、2000年度5名、2001年度4名、2002年度4名を受け入れている。
- 留学生センターが学部入学前予備教育を担当するのは初めての経験であり、理系科目の予備教育実施には特段の準備が必要だった。東工大等、首都圏の6つの大学で共同カリキュラムをたてて、実施している。

目標と方針

- 留学生センターに在籍する6か月の間に、本学の工学部入学後の学習および学生生活に必要な日本語力および理系科目・英語の基礎学力を養成する。

教育指導体制

- 本プログラムの企画・運営は、日韓プログラム・ワーキンググループで行っている。WGは、留学生センター長が座長となり、留学生センターの教員と工学部の留学生委員からなる。
- 留学生センターの教員がプログラム全体のコーディネータとなり、日本語コースと、理系科目・英語の予備教育コースの両方を統括する。

教育内容

- 午前中に日本語クラス（週9コマ）、午後に理系科目・英語クラス（両方で週5コマ）を配する。理系科目は、日本の高校教科書の内容に即した練習問題を解いていく演習クラスであり、韓国人大学院生が学習者のレベルに応じて、きめ細かく補習的に指導する。
- コース全体で6回のスクーリングを、理系科目について行う。スクーリングは共同カリキュラム参加6大学が分担する。

今後の課題と展望

- 1期生から3期生までの学力や学習態度については、全体として学部で高く評価されている。チューターや先輩たちとの連携もよく、コースとしてよくまとまっている。
- 日本人学生との交流をもっと積極的に進めることや、工学部の教育との連携の推進が今後の課題である。
- 本センターは、日韓プログラムを充実させていくための全国的協議会の今

年度幹事校として、全国協議会（7月）と韓国における合同説明会（9月）を主催した。

2-4 教養教育主題別科目（pp.65 - 71）

概況

- 本留学生センターは、1995年度から教養教育主題別科目として「異文化間コミュニケーション論」を実施してきている。留学生センターが教養教育科目を担当する事例としては比較的先駆的であった。
- 2001年度からは、「音声学入門」「日本のコロニアル文学」等、教員の専門性を生かしたテーマのクラスも開講している。
- 主題別科目の履修対象者は留学生に限定されておらず、日本人学生も多く受講しており、すべてのクラスにおいて「異文化理解」の要素が入るよう運営している。

今後の課題と展望

- 2004年度からは、留学生センターの教員が行う「主題別科目」はすべて「国際理解」というタイトルのもとに行い、本学における国際理解教育の充実に貢献することをめざすことになった。

3. 学術交流活動（pp.72 - 119）

教育と並んで研究及び学術交流活動にも優れた業績を挙げることを1992（平成4）年の留学生センター開設当時から目指し、活動を継続。

3.1 国際学術交流

＜現状＞留学生センターとしての特性を生かした国際的な学術交流活動を重視

- ① 教員採用の際、海外における教育・研究の経験を重視
 - ・ 海外大学での学位取得者 9名中4名（うち3名は博士号取得者）
 - ・ 海外大学での教育経験者 9名中4名
 - ・ 外国人教員の採用 専任1名

② 国際的学術活動の質・量における充実

	国際学術活動	国内学術活動	備考
著書	21	33	
研究論文	12	77	
学会での口頭発表	29 (招聘14)	39	招待講演28
その他	4	15	インタビュー、翻訳等
共同研究	6	4	
学会等の主催	3	6	
研究費の交付・助成	3	12 (科研6)	科研基盤研究 (A) 2 基盤研究 (B) 4

③ 海外からの研究者の受け入れの重視

- ・5名 (中国2、台湾1、スロベニア1、アメリカ合衆国1) の外国人客員研究員の受け入れ

＜展望＞ 今後は大学間学術交流協定校を中心に、より積極的な研究交流を図り、「国際日本語教育」「国際日本学」「国際理解教育学」を3本柱とした国際教育研究機関への組織的発展を目指したい。

3.2 国内学術交流

＜現状＞ 神奈川県下唯一の国立大学留学生センターとしてふさわしい国内学術活動の重視

- ① 科研費を中心とする学内外における研究プロジェクトの重視
 - ・科研基盤研究 (A) 2、基盤研究 (B) 4
- ② 日本語教育を中心とした地域ボランティアへの研究指導
 - ・地方行政機関等主催の日本語ボランティア研修講座などにおける講師担当
 - ・ボランティアへの指導書の刊行 (『日本語でボランティア』2002)
- ③ 『横浜国立大学留学生センター紀要』を毎年刊行 (1～10号)

＜展望＞ 今後は国内学術活動における拠点校としての自覚を持ち、全国規模の学会、研究会の主催に積極的に取り組んでいきたい。

4. 支援・文化交流活動 (pp.120-138)

＜1998～2002年度に進展した主な事項＞

1) 他部局との連携の強化

1.他部局の留学生担当の教官との定期的な会合の実現

(留学生担当教官間のネットワーク：問題対応における連携、統一的な対応)

2.またその公的な位置づけ (大学へ働きかけるルートの確保)

*留学生センター (2名がメンバー)：まとめ役と事務局

2001 留学生支援体制検討WG (全7回), 2002.4~9 連絡会 (月1回)

2002.10~留学生支援方策検討専門小委員会 (支援小委員会) (月1回)

2) 相談体制の整備と交流活動の促進

1.生活指導部門の留学生相談：全学への積極的な開放 (OH週2コマ) 2001~

{2001前38件、2001後101件、2002前113件、2002後176件、2003前200件}

2.留学生センター内に「相談・交流室 (105室)」を設置 2001.12~

学生スタッフ (日本人学生、留学生) が交代で待機

現在11:00~2:00開室 (月12:00~) 来室者数：2002.5~2003.3 404人

交流行事の開催 (2001年：年間に6+ミニイベント、述べ参加者数320人)

*ミーティング (毎週)、総会、ML, 広報活動 (案内、HP, newsletter他)

3.心理カウンセラーによる相談活動 (1998.10より週1回9:30~4:30) のべ282件

2001.12より105/102室にて活動

3) 「対処」的な支援 + 「予防」的な支援への展開

1.新入留学生に対するオリエンテーション 2000年度から

2.広報活動の促進 (案内、冊子作成、HP改定、105案内とnewsletterの発行、HP) 2001年度から

3.交流活動の促進 (105室における日常的な交流および交流行事の開催、チューター制度活性化への働きかけ他)

4.全学へ向けての異文化コミュニケーション論等の国際理解関連授業提供 1995年度から

5.家族のための日本語教室

(1994年度から地域ボランティアグループの協力、週4回留学生寮にて)
6.他部局との連携の強化 2001年度から

＜今後の課題と展望＞

- 1) 地域との交流推進（小中学校での国際理解教育へ協力、地域ボランティア団体との連携、日本語教授法・国際理解講座等の提供、ホームステイプログラム）
- 2) 105室の活動の充実（情報の蓄積、交流の促進、地域とのパイプ役、スタッフ育成）
- 3) 国際理解教育の推進………人員の補充（概算要求）
- 4) 卒業留学生との交流、ネットワークの構築 2003.11ホームカミングデイ実施
- 5) カウンセリングの充実………人員の補充（概算要求）